

「研究ノート」

危機を乗り越える知恵

—福岡県西方沖地震の被災地・玄界島の復興過程—

中野紀和

要 旨

玄界島（福岡県福岡市西区）は2005年3月20日の福岡県西方沖地震によって全島被災し、わずか3年で現地での復興を遂げた島である。復興の特徴は、それまで個人の所有であった宅地の権利を福岡市が買い取るかたちでいったん手放し、斜面地の一体整備を実施し、50区画に均等割りしたことである。それ以外は県営住宅と市営住宅を新たに建設し、住民の多くが集合住宅の住人となった。一体整備に至る過程のなかで、一見非合理的にみえる島のしきたりや親族・近隣からなる社会関係が有効に働いていたことが明らかになった。社会関係は行事や出来事を通じて顕在化され、各人の行動や暮らしを規制し、復興に向けての総意の形成の際にも効力を発揮した。

復興事業を中心となって推進した「玄界島復興対策検討委員会」の構成も重要であった。島の社会組織を基盤としていたことで、住民にとっての暗黙の了解ともいえる不可視の側面を掬いあげることが可能となった。本稿で着目した土地の一括的整備の際の井戸の水神あげは、新しい生活に馴染んでいく一つの道筋であった。井戸の有無や合理性の問題ではなく、井戸をめぐる解釈のあり方とそれを支える日常の関係性、そして地形も含めた生活空間が一体となって蓄積された生活知が、短期間の復興を可能にしたのだと考えることができる。

その一方で、復興後の利便性の高い快適な生活は、実体のある協働作業の場を消失させてもいる。社会関係を顕在化させる場の消失は、暮らしを規制するものを失うことでもあり、今後の大きな課題が浮上している。

1 はじめに

東日本大震災が起こって以降、被災地の生活基盤の再生が大きな課題となっている。90

年代以降に限ってみても災害被災地域は複数あるが、災害復興過程に関する先行研究はけっして多いとはいえない。それらの地域がどのように復興を遂げてきたのか、生活基盤の破壊に対し住民がどのように状況を受け入

れ、生活を回復、創造しようとしたのか、一定の時間を経た今だからこそ、復興に伴う課題の検討が可能となる。

福岡県の玄界島は、2005年3月20日10時53分にマグニチュード7、震度6弱から7の地震に見舞われた。住民の大半が「生まれて初めての地震」というほど、これまで大きな災害にあうことがなかった玄界島は、住宅の全半壊といった大きな被害を被った。『玄界島震災復興記録誌』によると、この地震で全壊した家屋は福岡全市で141戸であったが、このうち107戸が玄界島に集中していた。この日は彼岸の中日でもあったため、やってくる親戚をもてなすために料理を作っている家も多かったが、火災も発生せず、なによりも幸いであったのは死者が出なかったことであった。さらに、朝から海は穏やかな風気で、多くの漁師が沖に出ていたことも多くの負傷者を出さずにすんだ一因であった。

当日の全島避難から復興後の帰島まで、3年という短期間で現地回復型の復興を遂げたことから、東北でも復興のモデルケースの一つとして取り上げられることが多い。災害復興過程に関する研究が進み始めたばかりでもあり、被災地のその後の日常生活に目を向けられることは少ない。そこで、島に戻って5年という一定の時間が経過した地域に注目することで、新たな生活をどう住みこなしてきたのか、そして、どのような問題点が浮上しているのか考えたい。筆者は数回にわけて島に滞在し、震災前後の島の生活についてインタビューな聞き取り調査を進めている。日常生活で蓄積された知恵は多様な場面に浮上し、生活全体に通底していることが徐々に明らかになりつつある。それが生活の再生にいかに関与したのか検討することを調査の目的

としているが、本稿は調査の中間報告として復興の概略に留めている¹⁾。

2 島の概況

2-1 人口と生業

福岡県福岡市西区の玄界島は、福岡市中心部から北西約20キロ、博多湾の入り口に浮かぶ周囲4.4キロの島である。人口は1961年(昭和36年)から1985年まで約1000人で推移、その後は徐々に減少し、2005年2月末(震災前)は232世帯、700人、2008年2月末には222世帯、571人、2013年8月末現在で228世帯、530人である²⁾。

島の基幹産業は漁業で、一本釣り、はえ縄漁といった沿岸漁業が中心である。福岡市の沿岸漁業地区別生産額で見ると、西浦24%につぎ、玄界島は19%と2番目に高い。沿岸漁業就業世帯数の割合は市内で一番高く18%を占める。つまり、一世帯あたりの漁獲高が少ないということである。

近年は漁業の不振が続いているが、地震がきっかけではない。1960年代半ばから70年代にかけて大量に獲れていた魚の餌として使うイカナゴが、1980年頃になると獲れなくなった。天草(熊本)や韓国から親魚を購入して放流した結果、1990年代半ば頃には増えてきたが、徐々に減少している。現在は2007年からのサザエやアワビの稚貝の放流の成果が出始め、天然ワカメの加工販売が軌道に乗りつつある。

2-2 地理的状況

島の大半は斜面で、平坦な土地は島の南端の漁港埋め立て地ぐらいで、そこに漁港や公民館、郵便局といった公共施設が集中してい

る。集落は「がんぎ段」と呼ばれる狭い曲がりくねった石段に囲まれ、石積みの壁の上に家が密集してたっていた。斜面に車の通れる道路はなく、荷物は島の人が「オイ」と呼ぶ運搬用具を背負って運んでいた。日用品を背負って運ぶのは主に女性で、坂の上から下りてくるときはごみ袋を持ち、上がるときは米やプロパンガス等を背負うのが常であった。荷物の量が多いときは、島の東西に1機ずつ設置された荷物運搬用モノレールで運んでいた（写真1）。このがんぎ段は女性の身体に負担をかける一方で、住民が外出する際には必ず通る生活道であり、住民同士のコミュニケーションの場であった。

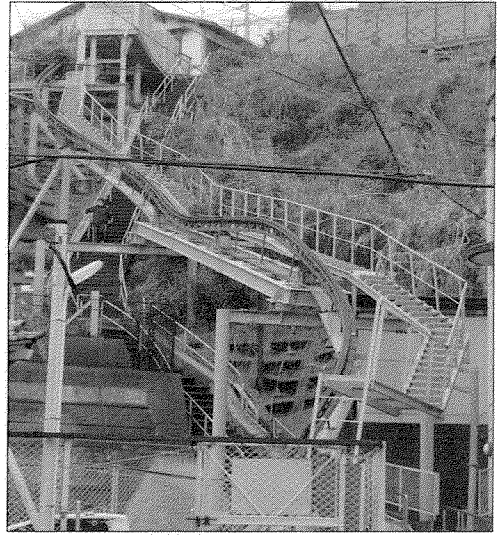


写真1 急斜面の面影を残すかつての荷物運搬用モノレール

2-3 暮らしの現況—集合住宅を住みこなす—

震災以降の島の様子は、以前とはまったく異なる様相をみせている（写真2）。4段に整地された戸建て用の土地に、上段から下段を貫く新しいがんぎ段が整備され、島の東西の平地には、新しい県営住宅と市営住宅の集合住宅が立ち並んでいる（写真3）。島の外観だけをとっても、まったく新しい住環境に作り変えられたことがわかる。このような土地の一体的整備に至る過程と、そこに浮上したさまざまな知恵は後述することにし、まずは新たな集合住宅の住まい方について、目に見える工夫と変化から押さえておきたい。島の住民にとっての新しい居住形態、集合住宅を選択したことで、二世帯、三世帯で同居してきた家族が核家族化した例も数例ある。仮設住宅での3年間に島と本土に分かれた生活を経験したことに加え、戸建てに比べて狭い集合住宅の間取りの影響もあり、家族の形態も徐々に変わりつつある。

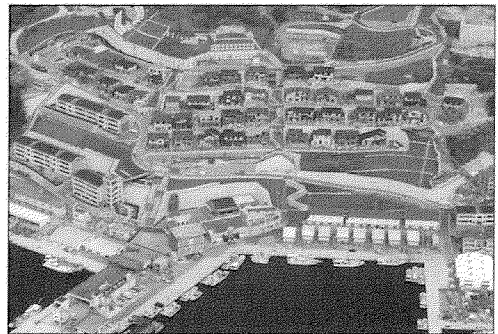


写真2 宅地造成後の島（1998年3月）
（『玄界島震災復興記録誌』より転載）



写真3 新たな「がんぎ段」と集合住宅

集合住宅が建設されるにあたって、建物そ



写真4 浴室に直行できる、外とつながる集合住宅のベランダ

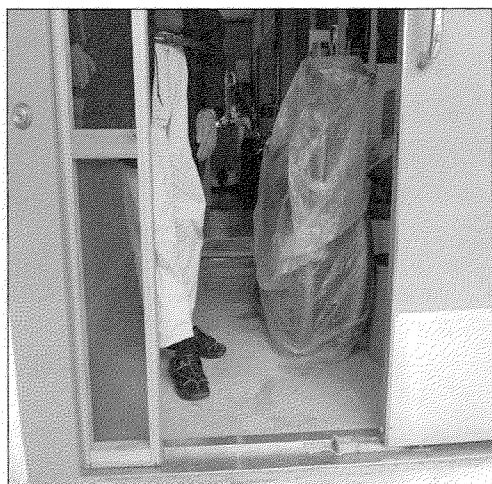


写真5 集合住宅の引き戸と網戸

のものにもさまざまな配慮と工夫がなされている。たとえば、市営住宅は漁をする人の動きを考えた造りになっている。通常の集合住宅は各戸の入り口は玄関しかないが、同島に新たに建設された市営住宅にはベランダに扉(写真4)が取り付けられ、外からベランダに直接入ることができる。そのベランダから

は浴室の脱衣場に直行できる。海での仕事が終わり、身体に砂がついていても室内を通らずに、外から浴室に入れる工夫である。

さらに、島は風が強いため、玄関ドアは引き戸となっている。引き戸ゆえの住民の新たな創意工夫も生まれている。風通しをよくするための網戸である(写真5)。木枠に網を張ったものをはめ込み、出入りの際はドアを横に引けば問題ない。誰かが始めたところ、瞬く間に広がり定着したようである。

集合住宅に入った当時は、同じ外観の部屋が並んでいるため、自分の家を間違える人が続出し、現在は玄関に鍵をかける習慣ができてつある。多くの島で指摘されていることであるが、住民同士がお互いをよく知り、島外の者を瞬時に識別できる島の生活では、これまでは鍵をかけずとも問題はなかったのだ。むしろ、突然の雨天時の洗濯物の取り込みや安否確認が容易にでき、コミュニケーションをとりやすかったが、集合住宅での生活ではそれは難しい。一方で、復興後も戸建てはまだ鍵をかけない家が多いが、塀で囲まれ、門をつけ、インターホンが取り付けられた家は、ウチとソトの境が明確になり、人の行き来を変えている。

3 復興の過程

3-1 復興までの概略

2005年3月20日の震災当日、島民は自主的に福岡市内にある九電体育館へと全島避難を決定し、島には自治会や漁協関係者10人と自衛隊が残ることになった。1ヶ月間の避難生活を送った後、福岡市内のかもめ広場と玄界島の仮設住宅に移った。仮設住宅は各50戸ずつ設置され、前者には学校に通う子

どものいる世帯と高齢者、後者には漁業従事者が入居した。その結果、母親と子どもは本土に残り、漁業に従事する父親や祖父は島で生活するという世帯が大半を占めた。3年にわたる仮設生活を経て、2008年3月25日に全島帰島を果たしたのだった。

玄界島が今回の東北の復興モデルの一つとされるのは、復興の過程で島全体の一体的整備を行った点である。がんぎ段の上に建てられた住居はすべて解体され、一区画60坪で50区画の均等割りとなった。市営住宅と県営住宅の集合住宅も新たに建てられた。復興の過程をまとめた『玄界島震災復興記録誌』によると、戸建ての宅地造成に際しては、福岡市が土地と建物182件の調査を実施し、補償金額を算定した。そのうえで各自が土地を購入して家を建てる、というものであった。最終的には47世帯が戸建てを希望した。戸建てを選択した多くの者が、以前の場所、もしくはその近くを希望する傾向にあったようだ。最終的には、土地の選定に際しては「希望抽選方式」で、各世帯が50区画のなかから希望する土地を選び、重複した場合は抽選で決定した。被災の度合いが異なったことから、当初はすべての世帯が斜面の一体的整備に賛成したわけではない。そうであったにも関わらず、なぜこのような整備が可能となったのか、具体的にみていきたい。

3-2 復興の中心的組織

3-2-1 玄界島復興対策検討委員

震災後は、福岡県や福岡市といった行政側と、住民組織が連動しながら具体的な復興事業が進んでいった。重要な点としては、「玄界島復興対策検討委員会」が発足したこと、島民総会という全島民が集まって議論する機

会をもったこと、同じ被災地である阪神淡路大震災の復興事業を視察し、住民主導を進めることの重要性を確認したこと（建物の建築にあたっては参考にした点も多い）、それが直後の「しまづくり案」につながっていったことが挙げられる。住民主導を進めるにあたっては、なかでも「復興対策検討委員会」の構成が重要になる。

玄界島復興対策検討委員会は、自治会や漁業協同組合の長等の13人で構成され、彼らによって、島民総会や座談会やワークショップの開催、意向調査の実施等、復興にむけての話し合いの場もたれた。第1回目の島民総会の際には、同委員会の下部組織として「復興協議委員会」のメンバーが、「青壮年部」「青年団」「消防団」「(漁協)女性部」「PTA」「サラリーマン」といった各種団体から2名ずつ合計14名が選出された。選出の母体となっている各種団体は、震災前から島の生活のなかで機能していた組織であった。同協議委員会が、島の生活には欠かせない組織を基盤としていたことは、住民のニーズを掬いあげていく上では重要であった。復興協議委員会の事務局は福岡県漁業協同組合玄界島支所内に置かれ、以後、玄界島復興対策検討委員会と共にあらゆる課題に取り組んでいった。

なかでも、青壮年部や青年団、消防団は漁業従事者が必ず入る組織であり、漁業を主たる生業とする玄界島にとっては重要な位置付けにある。かつて、青年団の加入時期は16歳から18歳（もしくは20歳）、その後、どこにも属さない期間を経て、23、24歳から40歳にかけては消防団、40歳から44、45歳頃までは青壮年部に入ることになっていた。青年団は祭りや盆行事等の島の行事のなかで準備から実行、片付けまでの中心的役割を果た

し、青壮年は漁具や漁法の視察のために各地に行く等、漁業全体を牽引していく役割を担っている。また、青年団と消防団をまとめたものが救難組合となり、水難事故の際は彼らが中心となって働く。このように、若者たちは同世代のヨコのつながりと、年齢階梯制のタテのつながりのなかで、島の担い手として育成されてきたのである。

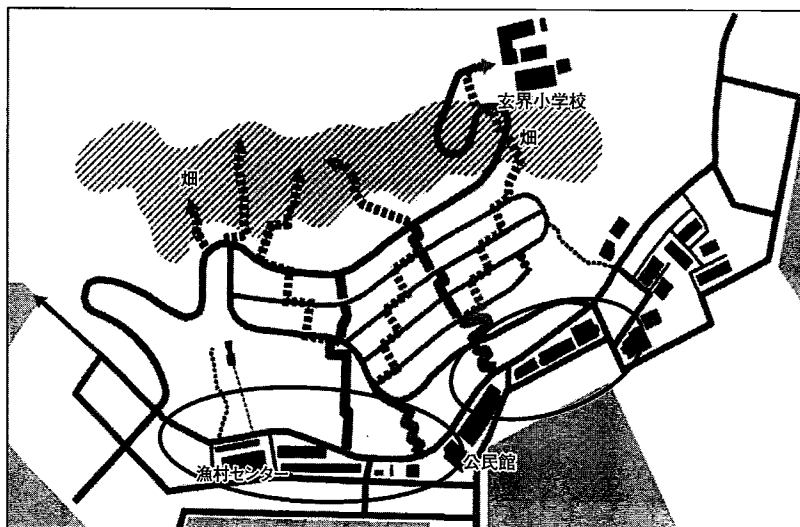
しかし、現在では高校卒業後に漁師になるため、これらの団体への加入もおのずと遅くなる。また、漁業従事者が減少しているため、各種団体を兼務する状況が生まれている。青年団の加入時期は18歳から28歳、消防団は20代後半から48歳頃まで、青壮年は48歳から58歳頃までとなり、青年団と消防団を兼務する者もいる。

女性の組織も、各家から必ず1人を出す婦人防火クラブ、以前は処女会と呼ばれた婦人部もまた、島の行事を支える重要な団体であった。つまり、行政に主導されたものではなく、島の暮らしを熟知した者たちによって復

興協議委員会が結成されたことがわかる。

先述したように、玄界島の復興の大きな特徴は、住宅のあった斜面地の一体的整備を実施したことにある。まず第1回島民総会（5月21日）では斜面地の被害の大きな地区では一体的整備を要望することが決定された。その事業手法は、計画の柔軟性・迅速性等を考慮し、小規模住宅地区改良事業とする原案が復興検討委員会によって決定された。小規模住宅地区改良事業は、任意事業で強制力がないため、実行に移すためには、全住民の同意を得ることが必要であった。

しかし、平地にある家屋は全壊家屋と阪神淡路大震災以降に建てられた耐震構造のしっかりした被害の少ない家屋が混在していたため、後者の立場の者にとっては、小規模住宅地区改良事業に参加するにあたっては苦渋の選択を迫られた（地図1）。最終的には第5回島民総会（2006年1月28日）で一体的整備の決定がなされたのであるが、ほぼ全員の同意に至るまで復興委員会による聞き取りと



地図1 玄界島の概略図：平地で家屋の被災程度が混在した地区
 (『玄界島震災復興記録誌』 p.81 掲載の地図を基に筆者作成)

調整が行われた。

メンバーが時間をかけて各家の事情の聞き取りを行うのと同時に、同意に向けての説得を試みたのは親戚であったという。同意に向けての再三の説得を、行政ではなく親戚が担ったことは、島の総意形成にとって最も有効な方法であった。つまり、島全体の一体的整備を行うにあたっては、復興対策検討委員会だけでなく、親戚関係が重要な役割を果たしていたのである。このとき、復興委員会のメンバーもまた島の親族集団の一員であり、島のさまざまな関係性を熟知していたことも、住民の思いを汲み取りつつ合意に向かうという難しい調整役を担う上では重要であった。それでは、親戚関係が有効に機能した背景はどのようなものであったのか、次項でみていきたい。

3-2-2 親戚関係と地縁関係の果たした役割

震災以前の島の生活道はがんぎ段と呼ばれる石段であったため、家の普請や解体作業、井戸の埋め立て、大きな家財を運ぶとき等、親戚をはじめ近隣の人の手を借りねばならなかった。たとえば、新築に際しての古い家の解体作業には親戚をはじめ島中の家から手伝いの者がかけつけ、その数は総勢100人から200人に及んでいたという。その人たちを漁民センター等で賄いをしてもてなすため、家を普請する際は、本土に比べて1.2倍の費用がかかるとされた。材料とその輸送費にくわえ、手伝いの人たちへの食事代が欠かせなかったからだ。そのときの返礼は、金銭ではなく同様の作業を行うときに労働力で返すものとされていた。

手伝いの人が少なく、作業に何日もの時間

をかけることは「恥」とされ、「勤めとらんけん、人気のなか（自分の家の勤めを果たしていないために、人気がない）」と言われた。それがその家の島での社会関係も示してしまうため、常に周囲に「頭をさげる」ことを意識していた。つまり、協働作業は家を中心としたさまざまな関係性を顕在化させる機会であったといえる。

復興に際しても、斜面地の一体的整備を納得させたのは、震災以前の生活の記憶、「頭を下げる」ことを意識した日常のなかで、ことあるごとに人間関係の良し悪しが顕在化されてきたがゆえに、その記憶が有効に働いたといえる。

親戚関係が密であることは、「おくんち」と呼ばれる行事にも表れる。これは、12月5日に行われる神座と呼ばれる行事で、全島民が参加する。震災以前は、島は8区に分けられており、その8区が半分に分かれ、一番座と二番座を交代に務めていたとされる。神座は「八軒竈」と呼ばれる民家で行われ、その8軒が座元を交代で引き受けていた。『玄界島』の記録によると、八軒竈の由来は、島を開拓した者の家であり、島の人を招くことのできる大きな造りの家であったと言われていた。前日は神座の準備をする宵宮で、小鷹神社では当番以外の家の者たちが掃除やお供え等の準備を担い、当番の家の男性は神社に籠って注連縄を作るものとされた。また、座元の家では親類縁者が集まって、翌日の接待の準備に追われるのであった。

これまで、おくんちの際は島中の家が親族単位で自分たちの座元に集うため、どの家がどの親族集団に属しているのか、島中が確認する機会でもあったといえる。このような行事を一つの機会としながら、親族のつながり

は常に意識されてきた。以前は島のなかでの結婚も多かったことから、住民全体が親戚同士ともいえるほどつながっている。

しかし、この行事は震災以前から座元中心ではなくなり、自治会で行う形へと変化が生じていた。8軒のうち1軒の戸主が亡くなり、もう1軒は島外へと移り住んでいたため、従来のようなおくんちを行うことはできなくなっていたのであった。さらに震災後は、もう1軒の座元が戸建てから集合住宅へと住まいを変えたため、座元を務めることができなくなった。それでも、おくんちという行事の存続は、親族集団のつながりを意識させることにつながっているようだ。復興後に「島に戻る」ということは、物理的に戻るだけでなく、これらの関係性を含めた選択であったと考えられ、だからこそ親戚からの説得は有効に機能したのである。

4 安寧に暮らすための知恵

4-1 しまづくり案の具体化に向けて

斜面地の一体的整備が決定すると、復興協議委員会が中心となって「しまづくり案」を具体化させるための意見を集約し、以下の7つのテーマが設定された。①新しい生活環境(車・道路)、②にぎわいゾーンのあり方、③高齢者施設等、④神社・地蔵堂・観音堂・井戸等の再建、⑤産業振興策、⑥防災・救急・安全・安心、⑦子育て(教育)環境である。なかでも④の信仰に関わる側面は、老人会から「井戸は所有者できちんと水神あげをすべき」「地蔵堂と観音堂は隣接して平場にあるのがよい」という意見が、青壮年OBからは「神社の早期回復」を求める意見が出た。

しまづくり案の具体化に向けて、最初に修

復に取りかかったのが小鷹神社の鳥居と倒壊した観音堂であった。地蔵堂も修理が必要で、その間、観音堂も地蔵堂も仮設に移転させている。新しいお堂は元の場所ではなく、島の東側の平地に並べた。ただし、島の西側にあった地蔵堂を東側に移動させたことで、これまで地蔵堂の世話をしてきた住民にとってはかなりの距離が生じてしまった。この点については、別稿で詳述する予定であるため、本稿では言及しない。

4-2 斜面地の一体的整備と井戸の水神あげ

島では、「白い人影がみえた」等、説明のつきにくいことが起こった際に、井戸の有無が話題に上りやすい。そのようなとき、「井戸がなかったところだから大丈夫」、たとえ井戸があっても「水神あげをしているから問題はない」という説明になる。これまで古い井戸を埋めるときは本土から民間の宗教者を招き、お祓いをするのが常であった。作業を手伝う親戚や近隣の住民等、水神あげに立ち会った経験をもつ住民も多い。お祓いが終わった井戸は、海のきれいな砂で埋めるものとされ、ゴミ等の不要物を入れてはならないとされている。この手続きを経なければ、水神が家人に祟ると考えられていた。さらに、井戸の上には家を建てないことも暗黙の了解事項であった。

島には5ヶ所の大きな共有井戸の他、個人の家にも井戸があったため、斜面地の一体的整備に合意した住民たちは、整備にあたって水神あげにこだわったのである。その結果、復興検討委員会は、共同井戸の水神あげを行い、このとき個人の井戸も同時に実施したという。これらの作業については、同委員会が復興の進行具合を住民全員に知らせ、情報を



写真6 『玄界島復興だより』第1号（2005年7月10日 発行：玄界島復興対策検討委員会）

共有するために定期的に発行していた「玄界島復興だより」第7号（2006年2月10日）にも掲載されている（写真6は第1号）³⁾。そこには、同委員会の動きとして「共有井戸の水神あげについては、復興委員会でまとめて行うことを総会で諮ることになりました」とある。さらに、「地藏堂仮移転のお知らせ」と「神社部会からのお知らせ」も掲載されている。神社部会では、島民の協力で小鷹神社の修復費が集まったこと、修復工事着工にあたり資材運搬の協力を呼びかけている。第8号（2006年3月31日）には、水神あげと神社の修復の様子、地藏堂と観音堂の仮移転後の写真も掲載されている。ちなみに、住民の記憶をたどると共有井戸があった場所は、建物はたっておらず公園や道路になっているよ

うだ。個人の井戸に関しては、更地にした段階でわからなくなり宅地として整備されている。このように、生活を再生していく際に、建物はもちろんのこと、人が安寧に暮らすうえで、目に見えない当該地域の生活に根差した論理が重要であることがわかる。

5 おわりに

玄界島の住民は、被災後に本土への移住ではなく島に戻ることを選択したときに、島全体を作りかえることを受け入れたのだが、その際に、それまでの人間関係を維持するために住民の行動を規制してきた要因が、有効に働いている。がんぎ段という不便さと、それを補う関係性の育成・維持は表裏一体であったことが明らかになった。さらに、これまで説明不可能な事態を収束させる一つの回路として水神あげが有効に働いているが、それを掬いあげることができたのは、復興の中心となった復興協議委員会が、島に根付いた組織を基盤として構成されたことが大きい。

井戸の水神あげの重要性は、井戸の有無ではなく、井戸をめぐる住民の解釈を生活全体のなかで把握することにある。一連の儀礼に象徴されるような信心深い側面も、従来どおりの段階を経たという「納得」、つまり、そのような過程を経ることが、新しい空間を住みこなすうえで重要であったといえる。生活空間が一変したなかで、今を生きる知恵であり、気持ちの拠りどころとなっていることが考えられる。

しかし、そうであるならば、問題はむしろこれからだともいえる。既に生活のなかに従来の記憶を留めるものが少なくなり、実体のある協働作業の機会を失いつつある。「人に

頭を下げなくなった」というような話が聞かれるようになってきている。規制するものがなくなりつつあるということだ。だからといって、人力でモノを運び、女性の身体に負担を強いる以前のがんぎ段の生活に戻れば良いというものではない。

今後、危機的状況が発生し、住民が総意のもとに乗り越えねばならない状況が生じた際に、総意に向かわせる道筋はいかにつくられるのか。井戸は既になく、利便性の高い生活のなかでは、実体としての協働経験も、共有される記憶も、日常を規制するものがなくなることが考えられる。生活の記憶をいかに重ね、総意を形成する新たな回路をどこに見出すか、今後浮上する切実な課題である。

注

1) 本研究は平成24年～平成26年学術研究助成基金助成金(基盤研究C)「災害復興過程の地域的特質と住民意識-オーラル・ヒストリーの実践的活用」(代表:中野紀和)の助成を受けている(JSPS科研費24520923)。調査にあたっては、玄界島には震災以降は民宿等の宿泊施設がないため、一般の家庭に滞在させて頂いている。海が時化した時など、漁師の方々が集まってくるため、そ

こで何う話は多岐にわたる。本稿のもとになっている資料は、そのような形で2012年10月、2013年2月および同8月に行った調査で得られた資料の一部である。

- 2) 2008年までの人口数は『玄界島震災復興記念誌』を、2013年は「福岡市」のホームページ、「各月末現在統計表」の「公称町別世帯数及び人口」を参照した。
- 3) 「玄界島復興だより」の第1号は平成17年7月10日に発行され、これ以降、月1回程度の間隔で、平成20年3月31日発行の第16号まで続いた。

参考文献・資料

- 福岡県立戸畑中央高等学校郷土部, 1967年『玄界島』福岡県立戸畑中央高等学校郷土部
- 玄界島復興対策検討委員会, 2006年「玄界島復興だより」第7号(2月10日)
- 2006年「玄界島復興だより」第8号(3月31日)
- 都市整備局玄界島復興担当部企画・編集, 2008年『玄界島震災復興記録誌』福岡市福岡市, 「各月末現在統計表」
- http://www.city.fukuoka.lg.jp/soki/tokeichosa/shisei/toukei/jinkou/touroku/jinkou/TourokuJinko_machibetu.html#mati2 (2013年9月15日閲覧)